

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215210	岐阜県	御嵩町	町村 IV-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.0%	88.6%
し尿収集			95.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.5%
学校給食(調理)			70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			47.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	19.4%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	0	0.0%	競技場、プール等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、導入が見込めないため。	0		13.7%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	体育館、プール等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、導入が見込めないため。	0		32.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	体育館、競技場等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、導入が見込めないため。	0		39.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.2%	85.0%
体養施設(温泉宿舎、湯・山の宿舎)	0	0			0		89.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		76.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	施設自体が利用料等を徴収している施設ではなく、指定管理料が見込まれないことから未導入としている。	0		37.5%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	低所得者向けの住宅で、指定管理料が少額となる見込みのため、コスト増になる可能性が非常に高く、導入は検討していない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額(駐車台数も少ない。)となる見込みのため、コスト増になる可能性が非常に高く、導入は検討していない。	0		22.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	効率化等市場原理だけでは見えない視点で運営しており、現時点では公費が最速であると考えられる。	1	図書の出し入れ機能だけでなく、地域文化・教育の拠点として図書館職員、地域人材の育成もしていることなど、効率化等市場原理だけでは見えない視点で運営しており、現時点では公費が最速であると考えられる。	16.7%	20.2%
博物館(美術館、博物館、歴史博物館)	1	0	0.0%	絵画、民具、古文書等貴重な資料の管理方法についての知識、技術、ノウハウ等をもつ事業主体が実施すべきであると考えているため。	1	地域文化、教育の拠点として職員及び地域人材の育成もしており、自治体職員の配置は必要と考えているため。	13.0%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民が地域活動に活用できるように施設運営を行っており、権利金で対応できる施設であると考えられている。	0		28.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		26.3%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業の運営に支援をきたすおそれがあるため導入には至っていない。	1	他部署との連携が多く、事業の運営に支援を生じさせないようするため、自治体職員の配置は必要と考えている。	60.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	2	25.0%	児童クラブにあっては小学校等の空き施設を利用して学校と一体的な管理・運営を行っており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため検討は進めていない。	0		10.3%	24.5%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	○
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
80.6%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**(7)地方会計の整備**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	85.8%		

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体